



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月8日  
東

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所  
 コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福住 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部本部長 (氏名) 尾和 保弘 (TEL) 047-335-2840  
 定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 2025年5月15日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	18,459	2.8	918	△2.5	719	△5.6	317	△12.7
2024年2月期	17,948	3.8	941	5.3	761	3.7	363	△0.7
(注) 包括利益	2025年2月期		451百万円(△17.1%)		2024年2月期		544百万円(33.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2025年2月期	35.84	—	13.1	5.4	5.0			
2024年2月期	36.55	—	14.6	6.0	5.2			
(参考) 持分法投資損益	2025年2月期		△0百万円		2024年2月期		△27百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2025年2月期	13,647	2,197	15.7	263.83				
2024年2月期	13,009	2,735	20.7	271.17				
(参考) 自己資本	2025年2月期		2,148百万円		2024年2月期		2,699百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	1,189	△763	△356	3,406
2024年2月期	657	△262	△225	3,337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	99	27.4	4.0
2025年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	81	27.9	3.7
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		25.4	

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	18,592	0.7	923	0.5	722	0.5	321	1.2	円 銭 39.45

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

株式会社ライブコアサポート、 有限会社典和進学ゼミナール、  
 新規 3社 (社名) 有限会社錦秋会、有限会社龍馬、除外 4社 (社名) 株式会社時の生産物、株式会社  
 馬進学研究会 プレジャー・コム、紙ふうせん  
 株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期	10,604,888株	2024年2月期	10,604,888株
② 期末自己株式数	2025年2月期	2,460,793株	2024年2月期	650,693株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	8,853,257株	2024年2月期	9,940,050株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	2,254	8.5	194	49.7	123	88.6	334	178.7
2024年2月期	2,078	△2.7	129	△21.0	65	△28.0	120	88.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	37.79	—
2024年2月期	12.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	12,067	2,518	20.9	309.24
2024年2月期	12,186	3,045	25.0	306.00

(参考) 自己資本 2025年2月期 2,518百万円 2024年2月期 3,045百万円

2. 2026年2月期の個別業績予想 (2025年3月1日~2026年2月28日)

純粋持株会社としての当社は、子会社等への投資及び不動産の賃貸を主な事業としております。当社の主な売上高は連結子会社から受け取る不動産賃貸収入と固定資産賃貸収入であり、連結業績上は内部取引として消去されます。したがって、投資情報として重要性が大きくないと判断されるため、個別業績予想の記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより、緩やかな景気回復傾向が見られたものの、不安定な国際情勢や金融市場の動向、燃料価格や原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、教育サービス事業及び介護福祉サービス事業の2つを主要なビジネスセグメントとして事業展開を行っております。教育サービス業界におきましては、少子化による市場の縮小や教育費の抑制が続く状況下において、大学入試制度改革や小学校での英語必修化、文科省のGIGAスクール構想によるICT化推進など、様々な教育制度改革が進められております。また、映像授業やオンライン教育をはじめとする教育のデジタル化も急速に進行し、多様化するニーズに適したサービス、より質の高い教育サービスに対する顧客の期待も高まっております。さらには行政による高校授業料の無償化が進むなど、経営環境は大きな変革の時期にあります。また、介護福祉サービス業界におきましては、今後も高齢者人口が増加していく中、介護サービスの需要は益々高まることが見込まれる一方で、人材の確保と介護保険制度改革への適切かつ迅速な対応が重要な課題となっております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、「一生涯を通じた幅広い『学び』の機会を提供することで、ともに人間力を高め、笑顔あふれる社会を実現する」をグループの基本理念としております。学びの場、生活支援の場を通じて、より良いサービスの提供に努めることで、豊かな人生、笑顔あふれる社会の実現を目指し、ステークホルダーの皆さまへ貢献できるよう、継続企業(Going Concern)として永続的な発展を目指しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の売上高は前連結会計年度に比べ増収となりました。経費面におきましては、人材の適正配置、業務効率化などを引き続き実践する一方、人件費や物価の高騰の影響も大きく、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては前連結会計年度を下回る結果となりました。当連結会計年度の連結業績は、売上高18,459百万円(前年同期比102.8%)、営業利益918百万円(前年同期比97.5%)、経常利益719百万円(前年同期比94.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益は317百万円(前年同期比87.3%)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

## ＜教育サービス事業＞

学習塾事業におきましては、引き続き、塾の本来価値への原点回帰として「教え込む」「鍛える」「結果を出す」という三つの要素の循環を強化し、その定着を図ることを徹底して実践しております。具体的施策としましては、大学入試改革をはじめとした変遷する教育制度に対応すべく①小学校低学年からの学習指導、②英語の学習指導、③高校生への大学受験指導を重要な注力ポイントとして取り組んでおります。英語の学習指導におきましては、日本英語検定協会と英検プラチナパートナー塾としてパートナーシップを締結いたしました。英語の教材につきましては、高校入試、大学入試で出題された英単語と小、中、高の教科書から厳選した、英検各級のコアな英単語が網羅されている専用テキスト（「英単語Vテキスト」）を自社で新たに作成しております。各テキストに対応した全39段階の細やかな段階テスト（「英単語Vテスト」）を実施することで学習成果・到達度を確認し、在籍生徒の英語力向上に努めております。また、システム面におきましては、学習の日程やカリキュラムの確認、教室との連絡など、ご家庭との連携や学習サポートを行う「市進プラットフォーム」について、生徒、保護者の皆さまのニーズに合わせ、都度柔軟な改変を実施し、利便性の向上を図っております。

地域展開としましては、千葉県・東京都東部地域・茨城県を中心としたドミナント強化、また神奈川県・埼玉県においても各地域のニーズに応じた教育サービスの提供、地域ごとの合格実績の確立に取り組んでおります。学齢人口の増加が続くつくばエクスプレス沿線においては、「市進学院」の流山セントラルパーク教室、柏たなか教室を開校したほか、「茨進」においては、万博記念公園校を開校いたしました。個別指導塾「個太郎塾」においては、東京都で三田教室や梅ヶ丘教室など直営教室を開校する一方で、フランチャイズ教室の展開にも引き続き注力し、堅調に推移しております。結果、当連結会計年度の学習塾在籍生徒数につきましては、グループ各社とも予算に対して順調に推移いたしました。

コンテンツ事業をはじめとする教育関連事業では、映像授業を提供する「ウイングネット」に関して、新しい学びに対応した多様性に寄り添うサービス提供、自立型学習を促すコンテンツシステムの拡張等を重点課題として取り組んでおります。教科書改訂に伴うコンテンツリニューアルによって、タイムリーでフレキシブルな映像配信を実現しております。システム面では管理者サイトを増強し、生徒とのコミュニケーション機能やスケジュール管理機能、進捗確認機能、志望校登録機能等をさらに充実させました。学校や大学のリメディアル教育にもサービス提供を拡大し、その結果、加盟校数、拠点数は引き続き伸長し、堅調な業績を維持しております。

経費面におきましては、学習塾部門において、教材の刷新などに必要な投資を行う一方、全体としては物価高が長期化している中、引き続き経費節減に努めております。

以上の結果、当連結会計年度のセグメントの経営成績は、売上高15,510百万円（前年同期比100.7%）、セグメント利益（営業利益）683百万円（前年同期比102.3%）となりました。

## ＜介護福祉サービス事業＞

介護福祉サービス事業におきましては、当連結会計年度において、2024年3月から茨城県ひたちなか市において有料老人ホーム、デイサービスなど計4拠点を運営する株式会社ライブコアサポートと、2024年7月から千葉県千葉市でグループホームを運営する有限会社錦秋会（2025年3月に株式会社いちしんウエルフェアちばに社名変更）の2社が新たに当社グループに加わりました。また、これまで人事交流を続けてきました東京、埼玉に拠点のある4社（株式会社市進ケアサービス、株式会社時の生産物、株式会社プレジャー・コム、紙ふうせん株式会社）が2024年9月に統合し、「株式会社いちしんウエルフェア」として新たなスタートを切っております。この統合により、専門的な知識、技術の共有がこれまで以上に深化し、一時的な人員不足などの際にもよりスムーズな対応が可能となるなど、さらなる運営の効率化を実現してまいります。当社グループの介護福祉サービス事業は合計6社となり、デイサービス、グループホーム、小規模多機能事業、有料老人ホーム、訪問介護事業など多様なサービスを首都圏1都4県、計45ヶ所の拠点で展開しております。当社グループの同事業におきましては、当連結会計年度も感染症への対応や、経費面では人件費の高騰、人材採用費の大幅な増加、物価高による売上原価の増加など厳しい環境が続く中、引き続き良質なサービスの提供継続に努め、いずれの施設、事業においても多くのご利用者様にご活用いただき、順調に稼働できております。今後も、信頼獲得を第一義とした質の高い介護サービスを心掛け、高い稼働率、入居率を継続できるよう取り組んでまいります。

当連結会計年度のセグメントの経営成績は、売上高2,948百万円（前年同期比116.0%）、セグメント利益（営業利益）235百万円（前年同期比85.8%）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較し638百万円増加し、13,647百万円となりました。前連結会計年度末と比較して、流動資産は235百万円増加し6,423百万円となり、固定資産は402百万円増加し7,224百万円となっております。

流動資産の増加要因は、現金及び預金の増加などによるものであります。

固定資産の増加要因は、投資有価証券の増加などによるものであります。

また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し1,176百万円増加し、11,450百万円となりました。前連結会計年度末と比較して、流動負債は655百万円増加し4,175百万円となり、固定負債は521百万円増加し7,274百万円となっております。

流動負債の増加要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加などによるものであります。

固定負債の増加要因は、長期借入金の増加などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較し538百万円減少し、2,197百万円となりました。

主な要因としましては自己株式の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は15.7%（前連結会計年度20.7%）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は263円83銭（前連結会計年度271円17銭）となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,406百万円（前年同期比102.1%）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,189百万円の収入（前年同期比180.8%）となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益の計上528百万円その他、減価償却費545百万円を計上している点等が挙げられます。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは763百万円の支出（前年同期比290.6%）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出297百万円（新規教室開校等）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出236百万円、投資有価証券の取得による支出84百万円を計上している点等が挙げられます。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは356百万円の支出（前年同期比158.5%）となりました。主な要因としましては、長期借入金の返済による支出1,179百万円、自己株式の取得による支出891百万円、リース債務の返済による支出180百万円を計上している点等が挙げられます。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、教育サービス事業と介護福祉サービス事業を主要なビジネスセグメントとし、学びの場、生活支援の場を通じて、豊かな人生、笑顔あふれる社会の実現を目指しております。経営上の目標達成度を判断するための指標としましては、連結売上高、連結営業利益の達成度を指標としており、収益性の判断指標としましては、売上高営業利益率を重視しております。これらを前提として、中期的には新規の投資と既存事業の成長を両立させながら売上高営業利益率5%を持続することを目標としており、目標達成のために、①マーケティング、②イノベーション、③人材育成の3つをグループ全体の重点テーマとして取り組んでおります。全事業会社の目標達成度合いの指標としましては、より具体的な業績評価につながる重要な指標（KPI）を設定し、これを職員間で共有しつつ日々の活動を推進しております。引き続き、グループ会社間の連携を深めることにも注力し、グループ全体の企業価値向上に取り組んでまいります。

セグメントごとには、それぞれ以下を課題と認識し取り組んでまいります。

##### (1) 教育サービス事業

教育サービス事業におきましては、以下を主要なテーマとして取り組んでまいります。

- ① 生徒、保護者の皆さまへの丁寧な「1対1対応」
- ② 小学校低学年専門教室
- ③ 難関大学・国公立大学現役合格を目指す高校生のための予備校
- ④ BX（ビジネストランスフォーメーション）によるサービス向上及び業務効率化
- ⑤ 人材の採用と育成

現在の堅調な在籍生徒数を維持、拡大するため、授業前後のコミュニケーション、ノートチェック、個人別カルテなどによる、生徒、保護者の皆さまへの丁寧な「1対1対応」を基本的な考え方としてまいります。

小学校低学年専門教室においては、小学1年生から3年生向けの、AIと共存する世代の脳育「ウイングキッズコース」と、世界に出ても負けない子に育てる「パンセフロンティエル」を運営しております。自分で考え、臨機応変に判断し、解決する力を育み、小学4年生以降の抽象的思考や深く考察する必要のある入試問題への対応についても取り組んでまいります。

難関大学・国公立大学現役合格を目指す高校生のための予備校につきましては、学習塾事業のグループ各社が連携し、高校生向けの指導方法や受験情報を共有することで、高校1年生から定期テスト対策と入試対策を進め、基礎・基本を大事にしながら学習を積み上げ、高校生の在籍生徒数増加と大学入試改革に対応した大学合格率及び大学合格者数の向上を重要課題として引き続き注力してまいります。

BX（ビジネストランスフォーメーション）につきましては、2025年3月に千葉県市川市に「Ichishinデジタルベース」を開設いたしました。収録用及び配信用の機材と設備の充実を図り、映像教材による受講生徒数のさらなる増加につなげてまいります。ご家庭との連携や学習サポートを実施する「市進プラットフォーム」と、講師が入試情報や教務情報を共有するための「講師ポータル」の利便性改善にも継続的に取り組み、持続的な成長を達成するためのビジネス戦略、事業モデルの見直しに着手してまいります。

人材の採用と育成におきまして、採用面では、採用手法・ツールの見直し、内部リクルートの強化などを引き続き実施してまいります。また育成面では、引き続きHRD本部による社員研修の充実の他、評価と課題提示など、従業員に対する「1対1対応」も重要テーマとして取り組んでまいります。

市進グループは2025年に創立60年を迎え、次なる成長に向けた新たなスタートを切る年になります。特に学習塾事業においては、原点に立ち返り、合格実績の向上、合格率の向上、集客力の強化を最重要テーマとし、グループ内各社が協力して市進グループならではのブランド価値を創出することで、存在意義をより一層高めるよう努めてまいります。「教え込む」「鍛える」「結果を出す」という三つの要素の循環を強化し、その定着を図るといふ、塾の本来価値への原点回帰に、役職員一同、取り組んでまいります。



## (2) 介護福祉サービス事業

介護福祉サービス事業におきましては、以下を主要なテーマとして取り組んでまいります。

- ① ご利用者、ご入居者、ご家族への丁寧な「1対1対応」による顧客満足度の向上
- ② 地域のニーズに応じたサービス内容の検討と対応
- ③ 介護保険制度改正への迅速かつ適正な対応
- ④ M&Aの推進によるサービス対象地域の拡大と有資格者集団の獲得
- ⑤ 人材の採用と育成

介護福祉サービス事業においては、中でも人材の採用と育成が最重要課題となっております。この点につきまして、将来の当社グループ介護事業の中核となる人材を採用、育成するため、前連結会計年度に市進ホールディングス内に「グループ介護事業推進本部」を設置しております。また、グループ内の介護事業会社による合同研修も定期的を実施しており、専門知識や介護ノウハウの共有及びグループ間の人材交流を推進しております。さらには、グループ内の研修部門の積極活用や資格取得支援制度の充実にも注力しており、人材、職員の適正化を図ることで、地域のニーズに応じたきめ細かなサービスの提供、高い顧客満足度を実現し、さらなる業績向上に努めてまいります。当面の目標としましては、介護福祉サービス事業の合計売上高がグループ全体の20%となることを目指しております。

以上により2025年度の連結売上高は、18,592百万円と前期比0.7%の増収を予想しております。グループ全体の費用面におきましては、業務効率の改善など引き続き経費統制に取り組む一方で、人材確保や新規拠点開発にも積極的に取り組んでまいります。結果、利益見通しにつきましては、営業利益は923百万円と前期比0.5%の増益、経常利益は722百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は321百万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切かつ慎重に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,282,696	4,387,763
売掛金	835,779	916,939
契約資産	21,804	44,104
商品及び製品	217,630	244,498
原材料及び貯蔵品	8,175	9,749
未収入金	293,724	303,742
その他	548,353	527,741
貸倒引当金	△20,516	△10,975
流動資産合計	6,187,646	6,423,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,687,377	5,230,492
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,266,204	△3,680,892
建物及び構築物(純額)	1,421,172	1,549,599
機械装置及び運搬具	106,423	189,184
減価償却累計額及び減損損失累計額	△93,081	△162,984
機械装置及び運搬具(純額)	13,342	26,200
工具、器具及び備品	1,096,701	1,176,247
減価償却累計額及び減損損失累計額	△989,319	△1,066,249
工具、器具及び備品(純額)	107,382	109,997
土地	662,482	717,104
リース資産	2,038,378	2,110,412
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,477,622	△1,633,004
リース資産(純額)	560,755	477,407
建設仮勘定	-	28,310
有形固定資産合計	2,765,135	2,908,620
無形固定資産		
のれん	253,920	307,717
映像授業コンテンツ	192,058	182,643
リース資産	2,748	2,126
その他	210,030	182,303
無形固定資産合計	658,759	674,791
投資その他の資産		
投資有価証券	649,314	907,019
長期貸付金	237,060	187,534
繰延税金資産	595,716	597,232
敷金及び保証金	1,697,376	1,677,118
その他	218,530	271,688
投資その他の資産合計	3,397,998	3,640,593
固定資産合計	6,821,892	7,224,004
資産合計	13,009,539	13,647,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,998	10,337
1年内返済予定の長期借入金	968,899	1,274,128
リース債務	166,209	179,305
未払金及び未払費用	1,414,690	1,439,158
未払法人税等	77,270	145,560
契約負債	420,240	443,163
賞与引当金	258,792	307,060
その他	205,114	376,971
流動負債合計	3,520,214	4,175,684
固定負債		
長期借入金	4,647,857	5,238,887
リース債務	502,225	400,220
退職給付に係る負債	1,190,692	1,202,165
資産除去債務	229,230	273,378
その他	183,378	159,930
固定負債合計	6,753,383	7,274,582
負債合計	10,273,598	11,450,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,244,427	1,244,427
利益剰余金	△35,643	182,108
自己株式	△255,444	△1,146,013
株主資本合計	2,429,576	1,756,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272,056	396,609
繰延ヘッジ損益	△1,302	2,170
為替換算調整勘定	△12,823	△13,167
退職給付に係る調整累計額	11,724	6,285
その他の包括利益累計額合計	269,655	391,899
非支配株主持分	36,709	48,641
純資産合計	2,735,941	2,197,301
負債純資産合計	13,009,539	13,647,568

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	17,948,429	18,459,134
売上原価	14,877,904	15,381,603
売上総利益	3,070,525	3,077,530
販売費及び一般管理費	2,128,623	2,159,257
営業利益	941,901	918,273
営業外収益		
受取利息	11,851	14,378
受取配当金	12,634	21,941
自動販売機収入	3,823	3,649
還付消費税等	-	7,259
雑収入	26,108	18,524
営業外収益合計	54,417	65,753
営業外費用		
支払利息	107,085	112,441
持分法による投資損失	27,349	750
子会社株式取得関連費用	26,498	61,215
控除対象外消費税等	38,597	46,551
消費税等調整額	22,845	26,762
雑損失	11,989	16,932
営業外費用合計	234,367	264,654
経常利益	761,951	719,372
特別利益		
固定資産売却益	14,586	28
投資有価証券売却益	78,978	-
貸倒引当金戻入額	1,317	1,569
原状回復費戻入益	-	9,182
賃貸借契約解約損戻入益	-	3,255
特別利益合計	94,882	14,034
特別損失		
固定資産売却損	223	-
固定資産除却損	156,241	113,139
減損損失	58,668	91,357
その他	42,895	-
特別損失合計	258,028	204,496
税金等調整前当期純利益	598,805	528,910
法人税、住民税及び事業税	176,491	233,128
法人税等調整額	46,743	△33,445
法人税等合計	223,234	199,683
当期純利益	375,570	329,227
非支配株主に帰属する当期純利益	12,310	11,932
親会社株主に帰属する当期純利益	363,260	317,294

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	375,570	329,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,357	124,553
繰延ヘッジ損益	3,491	3,473
為替換算調整勘定	△3,210	△343
退職給付に係る調整額	30,325	△5,438
その他の包括利益合計	168,963	122,244
包括利益	544,534	451,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	532,223	439,538
非支配株主に係る包括利益	12,310	11,932

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,237	1,237,211	△299,177	△240,091	2,174,179
当期変動額					
剰余金の配当			△99,726		△99,726
親会社株主に帰属する当期純利益			363,260		363,260
自己株式の取得				△47,496	△47,496
自己株式の処分		7,216		32,144	39,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7,216	263,533	△15,352	255,397
当期末残高	1,476,237	1,244,427	△35,643	△255,444	2,429,576

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	133,699	△4,794	△9,612	△18,600	100,691	22,928	2,297,799
当期変動額							
剰余金の配当							△99,726
親会社株主に帰属する当期純利益							363,260
自己株式の取得							△47,496
自己株式の処分							39,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,357	3,491	△3,210	30,325	168,963	13,780	182,744
当期変動額合計	138,357	3,491	△3,210	30,325	168,963	13,780	438,141
当期末残高	272,056	△1,302	△12,823	11,724	269,655	36,709	2,735,941

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,237	1,244,427	△35,643	△255,444	2,429,576
当期変動額					
剰余金の配当			△99,541		△99,541
親会社株主に帰属する当期純利益			317,294		317,294
自己株式の取得				△890,569	△890,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	217,752	△890,569	△672,816
当期末残高	1,476,237	1,244,427	182,108	△1,146,013	1,756,760

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	272,056	△1,302	△12,823	11,724	269,655	36,709	2,735,941
当期変動額							
剰余金の配当							△99,541
親会社株主に帰属する当期純利益							317,294
自己株式の取得							△890,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,553	3,473	△343	△5,438	122,244	11,932	134,176
当期変動額合計	124,553	3,473	△343	△5,438	122,244	11,932	△538,639
当期末残高	396,609	2,170	△13,167	6,285	391,899	48,641	2,197,301

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	598,805	528,910
減価償却費	504,052	545,750
減損損失	58,668	91,357
のれん償却額	48,497	60,174
差入保証金償却額	6,613	4,211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,202	△9,310
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,169	44,061
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△281,445	△38,387
受取利息及び受取配当金	△24,485	△36,319
支払利息	107,085	112,441
固定資産売却損益 (△は益)	△14,363	△28
原状回復費戻入益	-	△9,182
賃貸借契約解約損戻入益	-	△3,255
固定資産除却損	156,241	113,139
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78,978	-
持分法による投資損益 (△は益)	27,349	750
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△77,217	△42,591
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△30,821	△27,770
仕入債務の増減額 (△は減少)	691	1,117
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	51,000	△69,437
契約負債の増減額 (△は減少)	25,981	22,922
前払費用の増減額 (△は増加)	△37,557	36,498
未収入金の増減額 (△は増加)	△104,892	△37,850
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,966	41,744
その他	△48,322	△68,624
小計	857,497	1,260,323
利息及び配当金の受取額	24,485	36,319
利息の支払額	△103,796	△108,136
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△120,280	934
営業活動によるキャッシュ・フロー	657,906	1,189,440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	23,034	△36,014
有形固定資産の売却による収入	70,041	28
有形固定資産の取得による支出	△255,759	△297,930
無形固定資産の取得による支出	△102,135	△76,887
映像授業コンテンツの制作による支出	△31,034	△51,299
投資有価証券の取得による支出	△27,196	△84,515
投資有価証券の売却による収入	112,992	-
長期貸付金の回収による収入	37,000	48,100
敷金及び保証金の差入による支出	△55,152	△34,632
敷金及び保証金の回収による収入	61,701	27,017
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△54,285	△236,754
その他	△41,801	△20,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,595	△763,181



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△19,458	△6,326
長期借入れによる収入	1,600,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,489,779	△1,179,082
自己株式の取得による支出	△47,520	△891,636
配当金の支払額	△99,647	△99,642
非支配株主からの払込みによる収入	1,470	-
リース債務の返済による支出	△170,160	△180,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,096	△356,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,703	△362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172,918	69,052
現金及び現金同等物の期首残高	3,164,607	3,337,525
現金及び現金同等物の期末残高	3,337,525	3,406,577

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域を基礎としたセグメントから構成されており、「教育サービス事業」、「介護福祉サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「教育サービス事業」においては、小学生から高校生までを対象とした「市進学院」「個太郎塾」「茨進」等の学習塾の他、小学校受験の「桐杏学園」、学童保育の「ナナカラ」の運営、また映像授業コンテンツ「ウイングネット」の全国学習塾への販売等の教育事業を行っております。

「介護福祉サービス事業」においては、「NIWA」「ふくろうの家」「お母さんの家」等のデイサービスの運営の他、認知症グループホーム、小規模多機能事業の運営、介護職初任者研修等研修事業などを行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	教育サービス	介護福祉 サービス	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	15,406,525	2,541,903	17,948,429	—	17,948,429
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,406,525	2,541,903	17,948,429	—	17,948,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,553	—	84,553	△84,553	—
計	15,491,079	2,541,903	18,032,983	△84,553	17,948,429
セグメント利益	667,902	273,999	941,901	—	941,901
セグメント資産	12,661,561	1,696,928	14,358,489	△1,348,950	13,009,539
その他の項目					
減価償却費	460,812	43,239	504,052	—	504,052
のれんの償却額	2,374	46,122	48,497	—	48,497
減損損失	58,668	—	58,668	—	58,668
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	394,112	35,658	429,771	—	429,771

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額△1,348,950千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	教育サービス	介護福祉 サービス	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	15,510,688	2,948,446	18,459,134	—	18,459,134
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,510,688	2,948,446	18,459,134	—	18,459,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,803	—	102,803	△102,803	—
計	15,613,492	2,948,446	18,561,938	△102,803	18,459,134
セグメント利益	683,256	235,017	918,273	—	918,273
セグメント資産	13,052,684	1,751,457	14,804,141	△1,156,573	13,647,568
その他の項目					
減価償却費	474,920	70,830	545,750	—	545,750
のれんの償却額	3,504	56,670	60,174	—	60,174
減損損失	91,357	—	91,357	—	91,357
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	431,391	142,945	574,337	—	574,337

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額△1,156,573千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	271円17銭	263円83銭
1株当たり当期純利益	36円55銭	35円84銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	363,260	317,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	363,260	317,294
普通株式に係る期中平均株式数(株)	9,940,050	8,853,257

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。